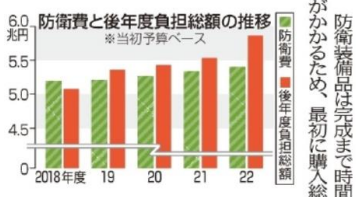


防衛費「ローン返済」予算圧迫

米国製の高額な防衛装備品の費用を複数年度で分割払いする防衛予算の「後年度負担」の総額が年々膨らんでいる。2022年度は当初予算額を上回る過去最高の5兆8千億円に達し、毎年度の「ローン返済」は防衛予算を圧迫、弾薬の備蓄が進まないなど現場の自衛隊部隊に影響を与えており、自民党が防衛費の大幅増額を要求する背景の一つとなっている。一方、防衛予算の硬直化を招いているとの批判が相

米国製の高額装備購入 自衛隊活動に影響も



次ぐ。防衛装備品は完成まで時間がかかるため、最初に購入総額で契約し、支払いは複数年度に分けるのが特徴。後年度負担が膨張するのは、哨戒機や早期警戒機など高額装備品を「まとめ買い」するケースなどが増えているためだ。米国の提示額や納期を日本が受け入れる「対外有償軍事援助(FMS)」も増加の一因との分析もある。旧民主党政権下の10年度の後年度負担額は3兆円弱だったが、第2次安倍政権後は増加の一途。18年度に5兆円台

に到達した。自民国防族議員は「防衛費の大幅増額でしか、この構造的問題を打開できない」と訴える。防衛費増額が実現しても、こうした深刻な状況が改善される保証はない。防衛力強化のため、今後も米国製を含む高額な装備品取得が進む可能性があるためだ。財務省幹部は「防衛費を増額するとしても、無駄はないか厳しくチェックすることが前提だ」とけん制する。小黒一正法政大教授(財政学)は取材に「そもそも防衛費が規模ありきで中身の議論が乏しい。現代戦で何が本当に必要なか戦略を示す必要がある」と指摘した。

防衛費は完成まで時間がかかるため、最初に購入総額で契約し、支払いは複数年度に分けるのが特徴。後年度負担が膨張するのは、哨戒機や早期警戒機など高額装備品を「まとめ買い」するケースなどが増えているためだ。

米国の提示額や納期を日本が受け入れる「対外有償軍事援助(FMS)」も増加の一因との分析もある。旧民主党政権下の10年度の後年度負担額は3兆円弱だったが、第2次安倍政権後は増加の一途。18年度に5兆円台に到達した。自民国防族議員は「防衛費の大幅増額でしか、この構造的問題を打開できない」と訴える。